

# 米中貿易戦争とアジアの経済発展： 台湾と台湾企業への影響の検討を兼ねて

王 綉 雯

(台湾・財団法人国防安全研究院助理研究員)

## 【要約】

米中貿易戦争の進展は、現在、既に当初の貿易赤字問題を遙かに超え、政治、経済、軍事、技術などの側面を内包する長期的な複合戦争となっている。米中両国の最終的な目標は、技術、製造、生活、金融、制度、価値など、そして、地政学的な勢力範囲を含む、将来の世界の覇権を勝ち取ることであり、その中でも主な焦点は、ハイテク分野における主導権の争いである。両国の対立が高まる中、米中貿易戦争は世界のサプライチェーンの移動と再構築を加速させており、将来的には「脱中国化」と「中国化」の2つの陣営が形成される可能性がある。これは、アジアの経済統合に影響を与えるだけでなく、アジア各国の政府や企業に、地域戦略と国際的展開の再調整を余儀なくさせるであろう。このような過程において、台湾と台湾企業はどのような役割を果たしていくべきか。そして、如何に損害を避け、最大の利益と発展を求めていくのか。併せて本稿にて検討を試みたい。

キーワード：米中貿易戦争、ハイテク主導権、アジア経済発展、地域統合、サプライチェーン再構築

## 一 はじめに

2018年に始まった米中貿易戦争は、対立の過熱と規模の拡大に伴い、既に当初の貿易赤字問題を遙かに超え、政治、経済、軍事、技術などの側面を内包する長期的な複合戦争となっている。

米中両国の最終的な目標は、技術、製造、生活、金融、制度、価値など、そして、地政学的な影響力などを含む、将来の国際的な覇権を勝ち取ることであり、その中でも主な焦点は、ハイテク分野における主導権の争いである。新たに台頭した中国は、アメリカが現有する「パックス・アメリカナ」の主導的地位への挑戦を続けており、両国の衝突は次第に軍事戦争の方向へと進展を見せており、「トゥキディデスの罠 (Thucydides' Trap)」<sup>1</sup>に陥っていると言われている。つまり、米中貿易戦争は米国と日本、EU、カナダなどの国家間の単純な貿易摩擦ではなく、死活をかけた大国の覇権闘争である。将来、貿易往来、エネルギー輸送、食料争奪、シーパワーまたはランドパワーの生存圏 (Lebensraum) に関わらず、いずれも大国の軍事力の後ろ盾に頼らなければならないことになるであろう。これは、米中貿易戦争を議論する際にまず明確にしなければならない点である。

一方、米中貿易戦争はまた、グローバル化の逆戻りの契機としてとらえられている。2020年の新型コロナウイルス感染症 (Covid-19) と「香港版国家安全法」の可決と施行<sup>2</sup>により、当初

---

<sup>1</sup> 「トゥキディデスの罠」は、アメリカの学者グレアム・アリソン (Graham T. Allison, Jr.) が、2012年にアメリカと中国の潜在的な対立について論じた『ファイナンシャル・タイムズ』の記事にて提示したものであり、大国の覇権が新興強国により脅かされた場合、両国間にて戦争が勃発する可能性があることを指す。

<sup>2</sup> 正式名称は「中華人民共和国香港特別行政区国家安全維持法」。

の世界規模のサプライチェーン、バリューチェーン（Global Value Chain、GVP）、ロジスティクス、マネーフロー、人的移動、情報フローなどの崩壊と再構築が加速している。製造業における外国資金の多くが中国から撤退し、中国において、外への輸出市場が封鎖され、国内での景気後退の圧力がかかるならば、『中国製造 2025』と「一帯一路」<sup>3</sup>計画の核心である「中国の夢」は、はかない夢となってしまうのだろうか。それとも、技術、製造、デジタル経済などの種々の優勢を活かしてアメリカに取って代わり、最終的に「中国人の世紀」を実現するのであろうか。世界情勢の進展は、引き続き観察するに値する。

米中覇権戦争の過程において、アジアの発展は、双方の勢力の消長における重要な鍵を握っている。アジアは、両強国の対立において、地政学的な最前線に位置しているだけでなく、アジアの経済発展を主導できたならば、世界覇権の争いにおいて、まさに虎が翼を得たようなものである。これは、アメリカが中国の「強国の夢」に直面し、「インド太平洋戦略」（Indo-Pacific Strategy）を積極的に着実に推進している主な理由でもある。しかし、アジア各国の政府と企業にとり、米中貿易戦争は、非常に大きな圧力となっており、巨大な変化の中で将来の発展の機会と資源を求めべく、地域戦略と国際的配置の再調整をせざるを得なくなっている。このような過程において、台湾と台湾企業（海外で事業展開する台湾系企業）はどのような役割を果たしていくべきか。如何に損害を避け、最大の

---

<sup>3</sup> 「一帯一路」（The Belt and Road Initiative、BRI）は、中国の習近平政権が2013年に提案した、国境を越えた経済ベルト建設計画。正式名称は「シルクロード経済ベルトと21世紀海洋シルクロード」（The Silk Road Economic Belt and the 21st-century Maritime Silk Road）。

利益と発展を求めていくのか。台湾の政府と企業は、この重要な問題を慎重に考える必要がある。

本稿の構成は、次のとおりである。まず、米中貿易戦争の発展と意義を検討し、次に、アジア経済に対する影響を分析し、続いてその中で台湾と台湾企業の役割について検討を行い、最後に、将来の動向の予測をもって結論とする。

## 二 米中貿易戦争の推移と意義

米中貿易戦争はアメリカが、2018年3月から鉄鋼とアルミニウム製品に追加関税を行うことで正式に開始された。アメリカは、中国がアメリカの知的財産権と商業機密を盗み取っているということを経由に、中国製品に対する追加関税制裁を発動した。その後、4回の関税戦と13回の交渉を経て、両国は2019年末に初歩的な合意に達し、2020年1月に第1段階の合意に署名し、一時休戦となった。

アメリカの貿易戦争発動には、主に、中国が外国企業の市場参入を大幅に開放すること、製造業を政府補助金にて支援しないこと、種々の理由を用いて外国企業に技術移転を強要しないこと、米中貿易赤字を2000億米ドルまで削減すること、の4つの訴えがある<sup>4</sup>。つまり、アメリカが重視しているのは、中国の市場開放、中国が外国の先端技術を得て製造強国となることを防ぐこと、及び、トランプ大統領による貿易赤字削減との公約の実現である。これに対し中国は、アメリカ製品に対する追加関税、「信頼できないエンティティ・リスト」の提示、関連製品の他国からの輸入など、報復措置を

---

<sup>4</sup> 蔡慧美、傅豊誠「美中貿易戦の根源與發展前景」『經濟前瞻』第186期（2019年11月）、頁71。

打ち出しているものの、主にアメリカの農産品とエネルギーなど、特定の製品の購入を増やし、貿易赤字を減らしている。つまり、中国の戦略は、貿易赤字における両国の衝突の焦点を縮小することにより時間を引き延ばして変化を待ち、2020年の大統領選挙後のアメリカの政策変更の可能性を勝ち取ることである。しかしながら、有識者は、早くから、米中貿易戦争の本質は、貿易赤字ではなく、ハイテク主導権の争いであることを指摘してきた。アメリカの与野党による、既に形成された中国への対抗というコンセンサスのもと、米中対立は、更に激化し、10～20年続く可能性がある<sup>5</sup>。

2020年1月の第一段階の合意の署名までに中国に課せられた追加関税の総額は3,700億米ドルに達している。アメリカの追加関税リストの第1弾と第2弾において『中国製造2025』関連製品が主な関税引き上げ対象とされていることから、アメリカの主な目標が、『中国製造2025』を防ぐことにあることは明らかである。第3弾リストは、主に消費材であるものの、衣類、靴類、消費者向け電子製品などの一般的な消費材は除外されている。トランプ政権は、アメリカの社会経済への影響が比較的大きい消費者向け電子製品を意図的に除外しており、その目的としては、国内の物価や中国に投資しているアップル、クアルコムなどの米大型多国籍企業への打撃を回避することにあると考えられる<sup>6</sup>。第4弾リストでは、一般消費材が対象であるものの、中国からの輸入製品の90%が課税対

---

<sup>5</sup> 米国政府は2008年頃には既に重要な情報が、ファーウェイやZTE（中興通信）等の中国企業を通して漏洩していることを疑っていた。「宮家邦彦：中美対立の本質不是貿易糾紛」『日經中文網』2018年12月13日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/33493-2018-12-13-10-35-41.html> を参照のこと。

<sup>6</sup> 林蕤「美中貿易衝突對全球產業サプライチェーン的影響」『臺灣經濟研究月刊』第43卷第2期、頁70。

象となった。しかし米中間にて、第一段階の合意が得られたことから、その実施は見送られることとなった。

これと同時に推進されたのは、アメリカの対中技術封鎖である。アメリカ政府は、中国企業の起訴、輸出管理の強化と外資審査制度の強化を通じて、中国のアメリカの先端技術の取得を阻止することに全力で取り組んでいる。アメリカの技術管理の強化方法は、次のとおりである。①輸出規制の強化：アメリカの国家安全保障への脅威や人権侵害などを理由に、アメリカ商務省は、中国企業を「輸出規制対象のエンティティ・リスト」(Entity List)に追加し、中国が軍民両用の先端技術と製品を取得することを制限した。現在、リストに追加された中国企業は、中興通迅(ZTE)、華為(Huawei)、杭州海康威視(Hikvision)…など、何れも種々の先端技術における優位性を有した中国の主要企業である。②外国投資審査制度の強化：2018年8月、『外国投資リスク審査近代化法』(Foreign Investment Risk Review Modernization Act, FIRRMA)を制定し、外国企業の対米投資の安全保障への影響を審査すべく、「対米外国投資委員会」(the Committee on Foreign Investment in the United States, CFIUS)の権限を強化した。中国がM&A(合併買収)と投資を通じて先端技術を取得し、世界の科学技術分野におけるアメリカの主導的地位の脅威となることを防ぐため、従来の企業M&Aのほか、不動産、主要技術、インフラ、株式投資などの項目を審査対象に追加した。

現在の、「ボックス・アメリカーナ」及び世界分業システムは、アメリカが高度な技術と通貨・金融において主導権を握り、中国が世界の物を供給する世界の工場であることを主な特徴としている。アメリカは、米ドルの印刷、アメリカ債券の発行と株式市場にて国際資金を呼び込み、アメリカ市民に借入による消費を習慣づけ、ア

アメリカを世界市場に代えることで、世界におけるその覇権的地位を支えてきた。中国は、『中国製造 2025』と「一帯一路」構想を掲げ、中国における外国企業への技術移転の強要、国際的な大型研究計画への参加による技術特許取得、また技術と商業機密窃取のためのアメリカへの人の派遣のいずれにおいても、最終的には、その大部分が軍事用途への技術の転用につながっており、南シナ海、台湾海峡などの地域における地政学的対立が高まっている。これにより、アメリカは、自身の覇権への中国の脅威に立ち向かい、全面的な対抗措置を取らざるを得なくなっている。

このような敵味方意識のもと、アメリカの中国製品への追加関税と華為（ファーウェイ）への禁輸措置の主な目的は、外国企業を中国から離れさせ（脱中国化）、『中国製造 2025』の実現を阻止することにある可能性が高い。特に、5G、半導体、AI、IoT (Internet of Things) など、将来のデジタル経済に関連する先端技術において、中国の関連分野の発展に貢献しないようにしている。この他、2020年、中国から始まった新型コロナウイルスの感染蔓延は、世界規模での封鎖をもたらし、欧米諸国の製造業が中国に集中することによるリスクに対する意識を高めただけでなく、感染により各国で多くの人が死亡していることから、批判の矛先が中国へ向かうこととなった。更に、2020年6月末に、「香港版国家安全法」が、中国共産党全国人民代表大会にて可決・施行されたことにより、中国が香港にて50年維持するとした「一国二制度」の公約が前倒しで解消されることとなった。これは、香港市民の集会結社、言論の自由を奪うものであり、欧米諸国の民主主義と自由などの基本的な価値観と、中国の信頼性に対する由々しき挑戦である。このような展開は、トランプ大統領が、米中貿易戦争はもはやそれほど重要ではないと考える背景の1つとなっており、結局のところ、米中両国

の技術、金融、医療、軍事、国際組織、地域統合などの様々な分野における対決において、輸入関税税率の引き上げと貿易赤字総額の増減は、米中が対抗する過程におけるほんの小さな手段に過ぎないのかもしれない。

しかし、米中貿易戦争は、世界の経済発展に既に非常に大きな影響を及ぼしており、アメリカの中国製品に対する追加関税は、世界の貿易形態と製造業のサプライチェーンに大きな変化を引き起こしている。従来、中国製品の特恵関税を利用し、中国での生産に投資していた外国企業は、次々に生産拠点を中国から移転するか、注文を他の国に移行しており、これは、もともとあった世界規模のサプライチェーンの崩壊と再構築をもたらしている。アメリカと中国はまた、技術戦争に焦点を当て、その他の国々の政府、企業と研究機関と連結し、それぞれのビジネスエコシステムに組み入れようとしている。アメリカは、現在、「経済繁栄ネットワーク (Economic Prosperity Network、EPN)」を推進しており、同盟メンバーを、デジタル経済、エネルギー、インフラ、科学技術 R&D、貿易などの分野にて共通の基準を確立しようとしている。5G に関しては、アメリカは、イギリス、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、オーストラリア、インド、韓国などの国と連携し、「D10 同盟」の立ち上げを準備しており、独自の 5G 通信技術の研究開発を目指し、クラウド、アプリ、通信プロバイダーからケーブルまで、全てにおいて中国の企業とプラットフォームを排除する「クリーンネットワーク (Clean Network)」の確立を目指している。同様に、中国も、その国内の 5G インフラ建設の市場利益を運用し、一帯一路の新興国などへ、より安価な 5G ネットワークと製品を提供し、世界の企業と新興国が、「中国標準 2035」を標準規格とする多国間同盟に加入するよう、働きかけている。言い換えるならば、世界のサ

サプライチェーンは欧米消費市場を主とする「非中国サプライチェーン」と、中国の内需とその同盟国市場に供給する「中国サプライチェーン」に、次第に分けられ、一方が他方にとって代わるまで、それぞれが技術の標準規格と応用を有する二つのシステムへと、分けられていくことになるであろう。

米中貿易戦争の後の世界情勢は、米中両大国を主とした「G2」によるものとなるのか。もしくは米中両国が同時に衰退し「G0」となるのか。今がまさにその決定的時期なのかもしれない。

### 三 アジア経済発展への影響

米中貿易戦争がアジアの経済発展に与える最大の影響は、アジア地域におけるサプライチェーンの移動と再編成を加速させることであり、この傾向は、2020年の新型コロナウイルス感染の蔓延により、更に加速されている。アジア経済の主な特徴の一つは、外国への依存度が高いことである。中国の対米貿易赤字における約20%が、他の国々が、「中間財を中国に輸出—中国にて生産又は組立—完成品をアメリカに輸出」という三角貿易を利用して生み出された付加価値によるものである。2015年を見ると、中国の輸出総額2兆米ドルの内、韓国が2.2%、日本が1.8%、台湾が1.7%を占め、通信機器、紡績、機械が最も多くを占めており、そのうち、アメリカも2.1%を占めている<sup>7</sup>。つまり、もし、トランプ政権が中国に厳しい制裁を課すならば、同時に、中国において投資・生産するアメリカ企業にも損害を及ぼすこととなるのである。これは、トラ

---

<sup>7</sup> 「日本在中國出口中創造346億美元附加值」『日經中文網』2019年2月26日、  
<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/investtrade/34461-2019-02-26-05-00-00.html>。

ンプ大統領が中国への制裁において強い手段に出ることが出来ずにおり、トランプ政権がアメリカ企業に中国から離れるよう繰り返し呼びかけ、中国のアメリカ企業に重い税金を課そうとしている主な理由である。

## 1 中国

中国に関して言えば、アメリカがファーウェイへの規制と技術封鎖を強め続けることにより、中国は、技術と産業における自主性の発展を加速せざるを得なくなっている。ファーウェイは、世界で最も多く 5G に関する特許を取得しており、中国共産党の多額の補助金のもと、低価格により世界の市場を奪い取っている<sup>8</sup>。特に、5G インフラ建設や基地局設備において、ファーウェイ製品が高品質低価格であることから、ヨーロッパやアジアの多くの国にて使用が検討されている。アメリカは、2019年5月、ファーウェイが世界の 5G 市場を拡大するのを防ぐため、ファーウェイを輸出規制対象のエンティティリストに追加し、更に、アメリカの技術を使用する外国のサプライヤーがファーウェイに製品を供給することを禁止した。

この他、中国は 2014 年に「国家集積回路産業発展推進要綱」を公表し、総額 1,372 億人民元に達する「国家集積回路産業投資基金（大基金）」を設立して、中国の半導体産業の発展を推進している。大基金の第二期投資金額は、5G と AI の開発を中心とし、更

---

<sup>8</sup> 中国政府のファーウェイに対する政策支援は、減税や貸付等も含め、総額は最大で 750 億米ドルに達する。“State Support Helped Fuel Huawei’s Global Rise,” *The Wallstreet Journal*, December 25, 2019, <https://www.wsj.com/articles/state-support-helped-fuel-huaweis-global-rise-11577280736>.

に2,000億人民元にまで拡大した。アメリカが中国との技術戦争を強めた後、中国は2020年10月、「十四五（第14次5カ年）計画」において、特に「科学技術の自立自強」を強調し、「科学技術強国」の建設を速める方針を提出した。中国は、第3世代半導体産業の発展を支援し、半導体産業の自立の実現に向け、10兆人民元を投入する計画であると伝えられている<sup>9</sup>。

同時に、習近平政権は、アメリカの対中貿易制裁と新型コロナウイルス感染症によって引き起こされた世界的な景気後退に対し、「内外双循環経済」の発展戦略を提唱している。中国共産党は、巨大な内需市場にて経済成長を推進し、「国内の大循環を主体として、国内循環と国際循環が相互に促進する経済発展構造」の形成を目指している。しかし、このような「国内大循環」には、一般的に人々がある程度の消費能力を有するという前提が必須である。中国人口の6億人の月収は、僅か1,000人民元であり、国内の貧富の差が深刻であるほか、不動産の価格も長期間高騰しており、国民の可処分所得は非常に限られているため、「双循環経済」を実現できるか否かは、依然として不透明であると言える<sup>10</sup>。

一方、中国の外国為替準備金は、3.1兆米ドルに上るものの、経済活動を維持するための石油と天然ガスの輸入に係る基本的な費用を差し引くと、大規模な経済発展計画を実施するほど多くの資金は残らない。このため、習近平は、2020年アジアインフラ投資銀行

---

<sup>9</sup> 「陸狠砸10兆人民幣 拚第三代半導體」『工商時報』2020年9月4日、<https://ctee.com.tw/news/global/329714.html>。

<sup>10</sup> 「人民日報：國內國際雙循環 相互促進 加快形成新發展格局」『新浪網』2020年08月02日、<https://finance.sina.com.cn/china/gncj/2020-08-02/doc-iivhuipn6340130.shtml>；「内循環是救星或死路 中國人民收入成關鍵」『中央社』2020年9月1日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202009010223.aspx>。

(Asian Infrastructure Investment Bank, AIIB) の年会における挨拶にて、「一帯一路」計画については言及しておらず、また、米中貿易協定の第一段階における、アメリカ農産品の輸入拡大という公約も、2020年6月まで履行されなかった。

もともと輸出志向で、世界の工場を担ってきた「製造大国」中国は、国内市場志向で、国内消費に経済成長と就業を依存する「国内循環経済」へと順調に移行できるのであろうか。現状からみると、依然として、非常に多くの不確定要素が存在していると言える。

## 2 中国以外のその他のアジア諸国

中国以外のその他のアジア諸国も、当然ながら、米中貿易戦争の強い影響を受けている。国際通貨基金 (IMF) は2018年7月、米中貿易戦争が2年以内に世界のGDPを0.5%押し下げるとの試算を示し、そのうち、アメリカは0.8%、中国とアジアの新興国家は0.7%、日本は0.6%の下落となる見込みが示された<sup>11</sup>。この値は、米中貿易戦争の高まりと、新型コロナウイルス感染の世界蔓延により、より高いものとなるであろう。この他、中日韓3カ国の総生産額は、2018年にEUを上回り、アメリカ、カナダ、メキシコの3カ国による北米自由貿易協定 (NAFTA) に近づいている。中国は日本と韓国の最大の貿易相手国であり、日本と韓国は、対中投資国における上位二カ国である。一方、2017年以降、東南アジアやインドなどの開発途上国が、国際資金の流入が加速している主要な地域となっており、この傾向は、米中貿易戦争により更に加速し、拡大

---

<sup>11</sup> “World Economic Outlook Update, July 2018: Less Even Expansion, Rising Trade Tensions,” IMF, July 2018, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2018/07/02/world-economic-outlook-update-july-2018>.

している。

### (1) 日本

日本に関していえば、米中貿易戦争により、僅かに好転した経済が再び不況に陥ることとなった。財務省の資料によると、日本企業の2019年第3四半期の総売上高は2.6%減少し、3年ぶりに下落した。中国は日本最大の貿易相手国であり、日本の対中国貿易の総額（対外貿易の22%）は、対米貿易の総額（同15%）よりも大きく、日本企業が米中対立の高まりによる影響を受けていることは言うまでもない。中でも、最も大きな影響を受けているのは、日本経済の主幹産業である自動車産業である。日本国内の自動車産業の約30～40%の部品は、中国からの輸入に依存している。米中貿易戦争が、中国経済の悪化、またはアメリカ経済の悪化のどちらに影響したとしても、日本の自動車産業の国際収益の減少につながるであろう<sup>12</sup>。

また、追加関税リストにおける中国製品のサプライチェーンの一角を担う日本企業は、直接的なコストの増加に加えて、顧客の移転や注文の減少にも苦しんでいる。もともと、中国の賃金上昇などの要素から、対米輸出生産ラインを中国から移転させようと考えていた日本企業は、米中貿易戦争の影響により、第三の地への移転を加速させた。この「第三の地」とは、ベトナム、タイなどの東南アジア諸国、アメリカ市場近隣のメキシコ、アメリカと自由貿易協定を結んでいる韓国を含み、更には、母国日本への移転をも含んでい

---

<sup>12</sup> 木内登英「米中貿易戦争が日本経済に与える悪影響」『Financial Information Technology Focus』2018年9月、7ページ；「日本37%進口自動車部品依靠中国、受疫情影響大」『日經中文網』2020年2月12日、<https://zh.cn.nikkei.com/industry/icar/39348-2020-02-12-09-52-32.html>。

る。しかし、生産ラインの移転は容易ではなく、巨額の移転費用に加え、現地の支援条件が成熟しているかどうかや、人材を如何に獲得するかなどの問題もある。もちろん、米中貿易戦争は、日本企業にプラスの影響も与えており、例えば、第三の地の生産ラインの注文の増加、競合他社がアメリカ市場から撤退したことによる機会の増大、日本製品の中国市場における競争力の向上などが挙げられる<sup>13</sup>。しかし、サプライチェーンの再編成または生産ラインの移転による衝撃とは比べることはできない。

## (2) 韓国

韓国に関して言えば、日本企業と同じような影響を受けたことに加えて、2019年7月に始まった日韓貿易戦争の影響も受けている。第二次世界大戦中の徴用工賠償をめぐる問題を解決できなかったことや、2017年以降の一連の事件により、日韓両国の対立が深まっている。2019年7月、日本政府は韓国に対し、半導体の主要材料3品目の輸出審査を行うことを発表した。同8月、安全保障の理由から、日本は韓国を輸出における優遇措置を受けられる「ホワイト国」のリストから除外した。同9月、韓国は直ちに日本を韓国の輸出ホワイト国リストから削除し、WTOに日本を提訴すると同時に、『日韓軍事情報包括保護協定(GSOMIA)』を延長しない方針を発表した。その後、アメリカの介入によって、韓国はGSOMIA破棄しなかったが、日本との貿易紛争はまだ解決していない。これを機に中国は『東アジア地域包括的経済連携』(Regional Comprehensive Economic Partnership, RCEP)を推進し、2020年

---

<sup>13</sup> 川田敦相「米中貿易摩擦の日本企業への影響」『JETRO』2020年1月10日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1201/b9bc9720fbf660d4.html>。

11月に署名手続きを完了した。これによって、中日韓三国は間接的な自由貿易関係を築き、『日中韓 FTA』に向かって進展していくのである<sup>14</sup>。

### (3) 東南アジアとインド

東南アジア諸国の中で、インド、インドネシアとベトナムの三国は、新たな生産拠点としての利点を備えていることから、国際資金と多国籍企業の投資を呼び込み、2018年、国際資金が流入するアジアの主要国となった。米中貿易戦争開始後、アジアからアメリカに輸出された製品の約720億米ドル分の生産が、中国から他の国々に移転された。その移転先としては、中国に隣接するベトナムが最も多く、インドがそれに続いた<sup>15</sup>。

アジア地域の域内投資に関しては、日本の海外投資額は1,434億米ドルに達し、世界の資金流出国のトップとなっている<sup>16</sup>。日本以外で対外投資を行っているアジアの主要国には、中国、香港、韓国、シンガポール、台湾が挙げられる。米中貿易戦争開始後、日本、韓国と台湾は、対外投資を増加し続けており、東南アジアの主要な投資国となっている。

ベトナムは、米中貿易戦争の恩恵を最も多く受けている国と見なされており、同国への主な投資国としては、韓国、日本、シンガポールが挙げられ、台湾は2019年に四番目に大きな投資国となっている。日本と韓国のベトナム投資は、紡績などの伝統産業、金融

---

<sup>14</sup> 何思慎「北京攜手日韓「融合發展」『台北論壇』2019年9月19日、<http://140.119.184.164/view/550.php>。

<sup>15</sup> 「華爾街日報選文」印度從中美貿易戰看到機會：吸引大公司離開中國『風傳媒』2019年10月23日、<https://www.storm.mg/article/1861534>。

<sup>16</sup> 黃科智「亞洲產業鏈移轉的新布局：淺譚台日韓在東南亞競合趨勢」『臺灣經濟研究月刊』第42卷第9期（2019年9月1日）、頁77。

業、サービス業からハイテク産業に至るまで、非常に多様化しており、台湾の投資は、主に製造業に集中している。米中貿易戦争はまた、アメリカを主な市場とする中国の産業（企業）を、ベトナムへの多額の投資へと駆り立てた。韓国、日本、シンガポール、台湾、中国などの国々の企業によるベトナム投資は、ベトナムに、比較的成熟した産業クラスターを発展させることとなった<sup>17</sup>。

インドは、米中貿易戦争により、経済発展の機会を得ている。インド政府は、特に携帯製造と電子パーツなど、もともと中国に生産ラインを有していたアップルなどの国際的なメーカーのインドへの移転を奨励している。同時に、インド政府も国外からの投資に対する制限を緩和し、税率を引き下げ、5,000平方キロメートルもの面積を持つ経済特区を企画し、国際的なメーカーの生産拠点となるべく、積極的に働きかけている<sup>18</sup>。2020年の中印国境紛争<sup>19</sup>と、インドがファーウェイ及び中国に関連するAPPなどを排除する動きを見せていることから、インドが、中国とアメリカの間で、アメリカ支持を選択していることは明らかである。インドは、アメリカのインド太平洋戦略の主力国となっているほか、人口ボーナスと統計上の潜在的な市場規模により、中国に続く、世界の工場となろうとしている<sup>20</sup>。

---

<sup>17</sup> 同上、頁73～81。

<sup>18</sup> 「特派專欄 取代中國成製造基地 印度還有許多難題待解」『中央社』2020年6月15日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006150157.aspx>。

<sup>19</sup> 「45年來第一槍 共軍控印越線鳴槍威脅」『中央社』2020年9月9日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202009080018.aspx>。

<sup>20</sup> 羅昀玫「彭博：印度5G建設 封殺華為、中興通訊」『鉅亨網』2020年8月14日、<https://news.cnyes.com/news/id/4515953>。

#### (4) アジアの地域経済統合

中国の『一帯一路』計画とアメリカのインド太平洋戦略に直面し、アジア地域は、間違いなく、米中覇権戦争の主な戦いの場となっている。アメリカは、2017年のトランプ大統領の就任初日に『環太平洋パートナーシップ協定』（Trans-Pacific Partnership, TPP）からの離脱を表明したが、二国間での自由貿易協定の締結への方向転換を積極的に推進し、韓国、カナダ、メキシコ、日本などと次々に合意に達し、EUとも現在交渉を進めている。一方、アメリカがTPPを離脱した後、日本はその推進を引き継ぎ、名称を『包括的および先進的環太平洋連携協定』（Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership, CPTPP）に変更して、TPPを発効させた。同時に、ASEANに中国、日本、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドなどの6カ国を加えた『東アジア地域包括的経済連携』は、インドが国内の圧力などにより2019年末に離脱を発表したものの、中国の積極的な推進のもと、2020年11月に署名を完了し、世界最大規模の自由貿易・経済圏が誕生した<sup>21</sup>。

しかし、新型コロナウイルス感染の蔓延及びアメリカと中国の全面的な対立により、アジア地域の統合において、新たな不確定要素も現れている。新型コロナウイルスにより、世界の主要国の2020年4-6月のGDPは、9.1%減少し、プラス成長を達成したのは中国だけであった。世界の主要国以外のアジア諸国では、ベトナムのみがプラス成長となっており、世界全体の経済回復には、より長い

---

<sup>21</sup> 「劉瀾昌：中日関係の新興奮点：年底完成 RCEP 簽署」『思考 HK』2020年9月26日、<https://www.thinkhk.com/article/2020-09/26/44201.html>。

時間が必要となるであろう<sup>22</sup>。同時に、欧米諸国の輸出市場の大幅な縮小により、アジア地域内の貿易は、益々重要になっている。これにより、アジアの経済統合は加速することになるであろうか。その過程はアメリカ、日本、または中国が主導することになるであろうか。特にアメリカの政権交代により、関連する政策の進展は、引き続き注目するに値する。

現在、日米両国は新型コロナウイルス感染の蔓延を経て、経済的安全が政治的要因によって脅かされないよう、理念の似通った国々を連結し、産業サプライチェーンの危機に対応するためのネットワークを確立しようとしている。日本、オーストラリア、インドの三国は、日本の技術、オーストラリアの資源とインドのIT人材を統合し、非常事態の緊急供給体制を確立することを望んでおり、同時に、インド太平洋地域のサプライチェーンにおける協力を強化すべく、韓国とASEANなどの他の国々の参加も呼びかけている。アメリカも、世界で信頼し得るサプライチェーンと貿易パートナーを探しており、新たなプラットフォームにより国際社会に真の発展がもたらされることを期待しているとの姿勢を示している。言い換えれば、世界の「非中国」サプライチェーンの再構築が、アジアの経済統合の様相に変化をもたらしている可能性があると言える。

#### 四 台湾と台湾企業のチャンスとリスク

このような状況変化の中、台湾と台湾企業は、どのようなチャンスを見つめることができるのであろうか。また、どのようなリスクを負わなければいけないのであろうか。アメリカの中国製品への高

---

<sup>22</sup> 「全球主要國家 GDP 萎縮 1 成」『日經中文網』2020 年 8 月 20 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/epolitics/41707-2020-08-20-04-59-22.html>。

い課税は、台湾企業の従来の三角貿易の形態「台湾で注文を受け、中国で生産し、アメリカに販売する」に変化をもたらし、台湾は注文転送の恩恵を受け、2019年の台湾の年間GDP成長率は2.73%に達し、韓国の2%、シンガポールの0.7%、香港の-1.3%よりも優れたものとなった<sup>23</sup>。しかし、台湾企業の国際的配置の調整は、依然として進行中である。アメリカを最終市場とする企業規模が比較的大きな台湾企業は、次々と生産ラインを中国から東南アジアなどの第三の地に移転または台湾に回帰し、「非中国化」サプライチェーンを生み出している。中国の内需市場を主とする企業は、中国の国内販売専門に転向し、「中国」サプライチェーンへの融合を進めている。規模が比較的小さい台湾の中小企業に至っては、アメリカと中国の間で、どちらかを選択しなければならないであろう<sup>24</sup>。2020年春に発生した新型コロナウイルス感染は、中国にて大規模な封鎖をもたらし、状況を見ながら生産ラインの移転についての選択を躊躇していた台湾企業は、決断をせざるを得ない状況に追い込まれている。

実際、中国の台湾企業は、2018年の米中対立の前から、投資環境が次第に不利になっていること、そしてアジア地域統合などの要因により、東南アジアへの投資を徐々に増やしていた。米中貿易戦争が始まってから、台湾企業の中国からの移転速度は加速しており、2020年新型コロナウイルス感染及びアメリカの全面的な反中体制により、この傾向はより顕著なものとなっている。2019年为例とすると、台湾企業の海外直接投資額は、110.24億米ドルであ

---

<sup>23</sup> 「謝金河：台湾2019年GDP成長率居亞洲四小龍之首，沒有人猜對」『今週刊』2020年1月22日、<https://is.gd/WWi2jI>。

<sup>24</sup> 「緯創、可成撤出中國」黃顯華：蘋果在中國扶植立訊 台商像遊牧民族哪裡有草哪裡去」『信傳媒』2020年8月28日、<https://reurl.cc/0OpA2A>。

り、2018年から51.6%減少している。そのうち、台湾企業の最大の投資先は依然として中国であるものの、その投資額は2018年から50.9%減少した。ASEAN各国への投資額(24億米ドル)は、中国への投資額(41.7億米ドル)とは大きな差があるが、そのうち、ベトナムが台湾企業の最大投資国(約9.2億米ドル)となっており、シンガポール(約6.4億米ドル)とタイ(約3.3億米ドル)がそれに続いている<sup>25</sup>。

先行研究によると、米中貿易戦争開始後の台湾企業の投資モデルは、帰台投資、東南アジアとインドにおける配置、米国への投資、中国に留まる、の4種に帰納し得る<sup>26</sup>。

台湾政府は、台湾企業の台湾への回帰投資を奨励している。蔡英文政権は、「歓迎台商回台投資行動方案」(回帰投資方案)を打ち出し、2019年1月1日から3年以内に、カスタマイズサービス、省庁間のリソースの統合、5欠問題(土地、電力、水、人材、労働力の不足)の解決などの措置にて、台湾企業の台湾回帰投資を促し、産業革新やデジタル経済などの産業構造の変革を加速させている。これらにより、サーバー、ネットワーク設備、自転車、自動車部品、自動車用電子機器、航空宇宙などの産業の台湾回帰投資が促進されており、そのうち、サーバーとネットワーク設備産業の投資割合が最も高くなっている<sup>27</sup>。台湾政府の統計によると、台湾企業

---

<sup>25</sup> 徐遵慈、李明勳「台商因應美中貿易衝突之最新投資趨勢與未來展望」『經濟前瞻』第188期(2020年3月)、頁24。

<sup>26</sup> 参考として徐遵慈、李明勳「台商因應美中貿易衝突之最新投資趨勢與未來展望」『經濟前瞻』第188期(2020年3月)、頁23~27。

<sup>27</sup> 参考として國發會經濟發展處「因應美中貿易戰，把握台商回台契機，談『歡迎台商回台投資行動方案』之推動與執行成果」『Taiwan Economic Forum』Vol. 17 No. 3、頁5~10。

の回帰投資額は、2020年10月末までで、1兆1339億台湾元に達しており、電子部品、パソコン、電気機器、光学製品、金属製品などの産業が大半を占めている<sup>28</sup>。その理由としては、アメリカの追加課税の他、アメリカの顧客の要求に沿った、主要企業と協力企業の台湾移転への協力、デジタル経済の技術における研究開発の発展と産業アップグレードなどが挙げられる。

東南アジアに展開する台湾企業に至っては、紡績、製靴、自転車などの労働密集型の産業がベトナム、カンボジア、ミャンマーに展開し、電子電機産業は、ベトナム北部、タイ、インドネシア、ひいてはフィリピンに展開している。この他、米中貿易戦争と新型コロナウイルス感染は、韓国、日本及び中国企業の東南アジア投資を加速させており、各種自由貿易協定の締結は、台湾企業に新たな投資ブームをもたらす可能性がある<sup>29</sup>。

米中貿易戦争が始まる前に、台湾にはすでに対米投資のブームが現れていた。2017年の対米投資額は8.4億米ドルに達し、2018年には20.4億米ドルまでにも達している。その主な原因は、最終的な消費者市場で直接生産するというトランプ政権の政策に協調し、米中対立による影響を回避することにある可能性がある。そのうち、2020年5月のTSMC（台湾積体電路製造）のアメリカ工場設備投資の発表は、最も代表的性質を具えている。アメリカの工場建設は、コストなどの難題があるものの、この動きは、台湾の工場の川上（上流）と川下（下流）を連動させた、サプライチェーンのアメリカへの移植、または、アメリカ現地にて新しい形態の産業生態

---

<sup>28</sup> 「投資臺灣三大方案」『Invest Taiwan』2020年11月3日アクセス、<https://investtaiwan.nat.gov.tw/showPagecht1135?lang=cht&search=1135&menuNum=58>。

<sup>29</sup> 注11、前掲資料、pp. 25-26。

系を確立するものであると言える<sup>30</sup>。

中国に残った台湾企業は、六大自由貿易区、長江経済ベルト、スマートシティなどのような、中国の将来のデジタル経済の建設と地域経済への参加を目指し、中国の内需市場を主とする形に転向している。また、前述のとおり、中国は、技術的・産業的自立を目指し、積極的に半導体産業の発展に取り組んでいる。ファーウェイへの輸出禁止措置など、アメリカによる経済制裁や、極度な抑圧が高まるなか、中国は、巨大な市場と将来の発展ビジョンにより、台湾の半導体関連企業や、チップ設計、システム統合などの高度な技術を有する人材を引き付け、発展に取り組んでいる。

これは、米中対立における台湾の最大のリスクである恐れがある。双方がそれぞれの同盟ネットワークを拡大し続ける中、台湾企業は、「どちらかを選択する」という決断に直面しなければならないであろう。特に、中国と台湾にて「中国サプライチェーン」に加わっている台湾企業は、如何にアメリカから中国への技術流出に課せられた厳格な管理と制裁を回避していくのか。そして、如何に、福建省の晋華集成電路（JHICC）のようにアメリカ政府のスパイ罪で起訴されることを回避していくのか<sup>31</sup>。これらはいずれも台湾政府と台湾企業が事前に防がなければならない重要な問題である。

---

<sup>30</sup> 王綉雯「美國強化對中科技管制與臺灣的處境」『國防安全雙週報』第4期（2020年6月5日）、頁43～47。

<sup>31</sup> 米国司法省は2018年末、中国福建省の晋華集成電路、台湾の聯華電子（UMC）、及び台湾籍のエンジニア3名を、経済スパイ活動に関与したとし、米国の『連邦経済スパイ法』違反で起訴した。最終的には2020年10月、UMCが罪を認め、6,000万ドルの罰金を払うことを同意し、米国司法省と和解した。

## 五 おわりに

本稿の冒頭で述べたように、米中貿易戦争は、米中両国の覇権争いの始まりであり、その焦点は、将来の技術における主導権にあり、長期的かつ複雑な争いであると言える。アメリカ政府の与野党は、「中国との全面的な対抗」との既に得られた共通認識のもと、将来、どの党がホワイトハウス入りしても、中国がアメリカの先進技術または企業機密の窃取、新型コロナウイルスの世界蔓延の放任などに対し、中国への厳しい責任追及の立場を緩めることはないであろう。一方、中国は、習近平政権の強いリーダーシップの下、絶えず発生する安定維持に対する様々な内外の需要に直面し、共産党の統治と中央集権的なリーダーシップを更に強化し、技術、産業と経済の独立性または自立性を強調し、折々国内の少数民族または近隣のアジア諸国に向け、中国の軍事力の強さを示していくであろう。

このような情勢において、アメリカ支持或いは中国支持におけるアジア諸国の選択は、将来の地政学と経済発展を左右するものとなるであろう。企業とは異なり、各国政府は米中対立の狭間で、双方の利を得る可能性を探るか、世界のサプライチェーンにおける多国間協力を理由に、どちらかに恨みを買うような事態を避けることが可能であろう。生憎の状況では、地域の安全を維持し、エネルギー輸送と貨物輸送において、アメリカの軍事力に依頼しなければならない状況のもと、アジア諸国は、貿易、経済、金融、技術、教育などの分野にかかわらず、アメリカ政府の種々の提唱や計画に協力しなければならないかもしれない。つまり、アメリカが「中国排斥」同盟を構築するに伴い、アジア地域の少なくとも第一列島線にある国に加え、最近新たに米中選択を迫られているインドは、いずれ

もアメリカの「中国対抗」同盟国となる可能性がある。

これに対し、比較的規模が大きく、中国台湾双方にて生産投資をしている台湾企業は、企業内部にて、「中国生産ライン」と「非中国生産ライン」を明確に区別できるのであろうか。前述の2つの生産ライン間で情報交換や技術交流を避けることはできるのであろうか。米中対立の火種となることを避けることはできるのであろうか。これらにはどれも段階的な高度な計画が必要である。一方、利益を求め、新南向陣営に加わった台湾企業は、現地で如何に日本、韓国、ひいては中国企業との競争力ある長期的な協力関係を築き、共にアジア地域経済の成長を追求していくのか。何れも引き続き議論、探求すべき研究課題と言えるであろう。

(寄稿：2020年9月10日、採用：2020年12月1日)

翻訳：阿部久美子（フリーランス翻訳）

# 美中貿易戰與亞洲經濟發展： 兼論對台灣及台商的影響

王綉雯

(財團法人國防安全研究院助理研究員)

## 【摘要】

美中貿易戰發展迄今，早已超越最初的貿易逆差問題，成為涵蓋政治、經濟、軍事、科技等面向且長期化的複合戰。美中兩國的最終目標是爭奪未來的全球霸權地位，包括科技、製造、生活、金融、制度、價值等以及地緣政治的勢力範圍，主要焦點是高科技主導權之爭。隨著兩國對立升高，美中貿易戰加速了全球供應鏈的移動與重組，未來可能形成「去中國化」和「中國化」兩種陣營。這除了影響亞洲經濟整合之外，也迫使亞洲各國政府與企業必須重新調整其區域戰略和全球布局。在此過程中，台灣與台商應該扮演什麼樣的角色？如何趨吉避凶謀求自身最大的利益和發展？本文嘗試加以探討。

**關鍵字：**美中貿易戰、高科技主導權、亞洲經濟發展、區域統合、供應鏈重組

# The U.S-China Trade War and Asian Economic Development: The Impacts on Taiwan and on Overseas Taiwanese Businessmen

*Daphne Shiowwen Wang*

Assistant Research Fellow,

Institute for National Defense and Security Research (INDSR)

## 【Abstract】

The U.S-China trade war so far has developed beyond the trade deficit problem and has become a long-term complex war, including political, economic, military, and technological competitions. The ultimate aim of these two great powers is to compete for future global hegemony, covering the domains of technology, manufacturing, lifestyle, finance, institution, value, etc., as well as geopolitical Lebensraum. However, the primary focus is the battle for high-tech dominance. As the antagonism between the two countries rises, the U.S-China trade war has accelerated the movement and reorganization of the global supply chain. In the future, the whole world might be divided into two parts of “Chinese camp” and “Non-Chinese camp.” In addition to affecting Asian economic integration, this trend also forces Asian governments and companies to re-adjust their regional strategies and global layouts. As a result, this paper will explore two questions - During this process, what roles should Taiwan and overseas Taiwanese businessmen play? And how to seek the advantages and avoid disadvantages for the best development of Taiwan?

**Keywords:** US-China trade war, high-tech dominance, Asian economic development, regional integration, supply chain restructuring

## 〈参考文献〉

- 川田敦相「米中貿易摩擦の日本企業への影響」『JETRO』2020年1月10日、<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2019/1201/b9bc9720fbf660d4.html>。  
Kawada, Atusuke, “Bei Chu boueki masatsu no nihon kigyou e no eikyuu” [The Impacts of US-China Trade War on Japanese Industries], *JETRO*, January 10, 2020.
- 木内登英「米中貿易戦争が日本経済に与える悪影響」『Financial Information Technology Focus』2018年9月、6～7 ページ、[https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu\\_itf/2018/09/itf\\_201809\\_3.pdf?la=ja-JP&hash=E498D1952A3A256DF8C944264926EC49C759774A](https://www.nri.com/-/media/Corporate/jp/Files/PDF/knowledge/publication/kinyu_itf/2018/09/itf_201809_3.pdf?la=ja-JP&hash=E498D1952A3A256DF8C944264926EC49C759774A)。  
Kiuchi, Takahide, “Bei Chu boueki sensou ga Nihon keizai ni ataeru aku eikyuu” [The Bad Impacts of US-China Trade War on Japanese Industries], *Financial Information Technology Focus*, September 2018, pp.6-7。
- 「人民日報：國內國際雙循環 相互促進 加快形成新發展格局」『新浪網』2020年8月2日、<https://finance.sina.com.cn/china/gncj/2020-08-02/doc-iivhuipn6340130.shtml>。  
“Renminribao: guonei guoji shuang xun huan xianghu cujin jiakuai xingcheng xin fazhan geju” [People's Daily: The Domestic and International Twin Loops Promote Each Other and Speed Up the Formation of New Development Framework], *Sina. Com*, August 2, 2020.
- 「45年來第一槍 共軍控印越線鳴槍威脅」『中央社』2020年9月9日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202009080018.aspx>。  
“45 nian lai diyi qiang Gongjun kong Yin yuexian mingqiang weixie” [First shot in 45 years: PLA accused Indian Army crossed the Line and fired ‘warning shots’], *Central News Agency*, September 9, 2020.
- 「內循環是救星或死路 中國人民收入成關鍵」『中央社』2020年9月1日、<https://www.cna.com.tw/news/acn/202009010223.aspx>。  
“Nei xunhuan shi jiuxing huo Silu Zhongguo renmin shouru cheng guanjian” [Is Domestic Loop a Savior or a Dead End? It Depends on the People’s Income], *Central News Agency*, September 1, 2020.
- 「日本37%進口汽車零部件依靠中國、受疫情影響大」『日經中文網』2020年2月12日、<https://zh.cn.nikkei.com/industry/icar/39348-2020-02-12-09-52-32.html>。  
“Riben 37% jinkou qiche lingbujian yikau Zhongguo, shou yiqing yingxiang da” [37% of Japan’s car parts are imported from China and Highly Influenced by the Epidemic], *Nihon Keizai Shimbun Chinese Website*, February 12, 2020.
- 「日本在中國出口中創造346億美元附加值」『日經中文網』2019年2月26日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicaeconomy/investtrade/34461-2019-02-26-05-0000.html>。  
“Riben zai Zhongguo chukou zhong chuangzao 346 yi meiyuan fujiashi” [Japan created 34.6 Billion USD Added Value in China’s Export], *Nihon Keizai Shimbun Chinese Website*,

- February 26, 2019.
- 「全球主要國家 GDP 萎縮 1 成」『日經中文網』2020 年 8 月 20 日、<https://zh.cn.nikkei.com/politicsaeconomy/epolitics/41707-2020-08-20-04-59-22.html>.
- “Quanqiu zhuyao guojia GDP weisuo yi cheng” [The Gobar Main Countries’s GDPs Shrink 10%], *Nihon Keizai Shimibun Chinese Website*, August 20, 2020.
- 「投資臺灣三大方案」『Invest Taiwan』2020 年 11 月 3 日進入、<https://investtaiwan.nat.gov.tw/showPagecht1135?lang=cht&search=1135&menuNum=58>.
- “Touzi Taiwan san da fangan” [Three Major Programs for Investing in Taiwan], *Invest Taiwan*, Accessed on November 3, 2020.
- 「宮家邦彥：中美對立的本質不是貿易糾紛」『日經中文網』2018 年 12 月 13 日、<https://zh.cn.nikkei.com/columnviewpoint/viewpoint/33493-2018-12-13-10-35-41.html>.
- “Gongjia bangyan: Zhong Mei duili di benzhi bu shi maoyi jiu fen” [Miyake Kunihiko: The Essence of Sino-US Conflict is not the Trade Dispute], *Nihon Keizai Shimibun Chinese Website*, December 13, 2018.
- 「特派專欄 取代中國成製造基地 印度還有許多難題待解」『中央社』2020 年 6 月 15 日、<https://www.cna.com.tw/news/firstnews/202006150157.aspx>.
- “Tepai zhuanlan qudai zhongguo cheng zhizaojidi Yindu hai you xuduo nanti daijie” [Special column: Replacing China as a manufacturing base India still has many problems to be solved], *Central News Agency*, June 15, 2020.
- 「陸狠砸 10 兆人民幣 拚第三代半導體」『工商時報』2020 年 9 月 4 日、<https://ctee.com.tw/news/global/329714.html>.
- “Lu hen za 10 zhao renminbi ping di san dai bandaoti” [China Would Firmly Invest 10 Trillion RMB for Promoting the 3<sup>rd</sup> Generation of Semi-Conduct Industries], *Commercial Times*, September 4, 2020.
- 「華爾街日報選文」印度從中美貿易戰看到機會：吸引大公司離開中國『風傳媒』2019 年 10 月 23 日、<https://www.storm.mg/article/1861534>.
- “Huaerjie ribao xuanwen, Yindu cong Zhong Mei maoyi zhan kan dao jihui: xiyin da gongsi likai Zhongguo” [The Wallstreet Journal: India Sees Opportunity in Trade Fight: Luring Big Companies From China], *Storm*, October 23, 2019.
- 「緯創、可成撤出中國，黃顯華：蘋果在中國扶植立訊 台商像遊牧民族哪裡有草哪裡去」『信傳媒』2020 年 8 月 28 日、<https://reurl.cc/0OpA2A>.
- “Wei-chuang, Ke-cheng chechu Zhongguo, Huang Xian-hui: Pinguo zai Zhongguo fuzhi Lixun taishang xiang youmuminzu nali you cao nali qu” [Wistron and Catcher withdrew from China and Apple Fosters Shenzhen Luxshare in China. Oversea Taiwanese Businessmen Just Like Nomads to go anywhere the grass grows, Huang said], *CredereMedia*, August 28, 2020.
- 「劉瀾昌：中日關係的新興奮點：年底完成 RCEP 簽署」『思考 HK』2020 年 9 月 26 日、<https://www.thinkhk.com/article/2020-09/26/44201.html>.

- “Liu, Lan-chang: Zhong Ri guanxi de xin xingfundian: niandi wancheng RCEP qianshu” [The New Stimulation of Sino-Japanes Relations : RECP would be signed at the end of this year], *Think HK*, September 26, 2020.
- 「謝金河：台灣 2019 年 GDP 成長率居亞洲四小龍之首，沒有人猜對」『今週刊』2020 年 1 月 22 日、<https://is.gd/WWi2jI>。
- “Xie, Jin-he: Taiwan 2019 nian GDP chengzhanglu ju yazhou sixiaolong zhi shou, mei you ren cai dui” [Taiwan’s GDP growth rate is No. 1 in Asian 4 Little Dragon, No One Guessed], *Business Today Weekly*, January 22, 2020.
- 王綉雯「美國強化對中科技管制與臺灣的處境」『國防安全雙週報』第 4 期（2020 年 6 月 5 日）、頁 43～47。
- Wang, Xiu-wen, “Meiguo qianghua dui zhong keji guan zhi yu Taiwan de chujing” [The Tightening of U.S. Technology Export Controls to China and its Impact on Taiwan], *Defense Security Biweekly*, Vol.4, June 5, 2020, pp. 43-47.
- 何思慎「北京攜手日韓『融合發展』」『台北論壇』2019 年 9 月 19 日、<http://140.119.184.164/view/550.php>。
- He, Si-shen, “Beijing xishou Ri Han ‘ronghe fazhan’” [Beijing cooperate with Japan and Korea for Integrated Development], *Taipei Forum*, September 19, 2019.
- 林巍「美中貿易衝突對全球產業供應鏈的影響」『臺灣經濟研究月刊』第 43 卷第 2 期、2020 年 2 月、頁 69～75。
- Lin, Wei, “Mei Zhong maoyi chongtu dui quanqiu chanye gongyinglian de yingxiang” [The Impacts of US-China Trade War on Global Supply Chian], *Taiwan Economic Monthly*, Vol.43, No.2, February 2020, pp. 69-75.
- 徐遵慈、李明勳「台商因應美中貿易衝突之最新投資趨勢與未來展望」『經濟前瞻』第 188 期（2020 年 3 月）、頁 23～27。
- Xu, Zun-chi and Li, Ming-xun, “Taishang yinying Mei Zhong maoyi chongtu zhi zuixin touzi qushi yu weilai zhanwang” [The Latest Investment Trends and the Outlooks of Taiwanese Businessmen’s Response to US-China Trade War], *Economic Outlook Bimonthly*, Vol.188, March 2020, pp. 23-27.
- 國發會經濟發展處「因應美中貿易戰，把握台商回台契機，談『歡迎台商回台投資行動方案』之推動與執行成果」『Taiwan Economic Forum』Vol. 17, No. 3（2019 年 9 月）、頁 5～10。
- Guofahui Jingjifazhan Chu [Department of Economic Development, National Development Council] “Yinying Mei Zhong maoyi zhan, bawo taishang huitai qiji, tan ‘huanying taishang huitai touzi xingdong fangan’ zhi tuidong yu zhixing chengguo” [Response to US-China Trade War and Seize the Golden Opportunities :The Promotion and Implication Results of Action Plan for Welcoming Overseas Taiwanese Businesses to Return to Invest in Taiwan], *Taiwan Economic Forum*, Vol.17, No.3, September, 2019, pp. 5-10 °
- 黃科智「亞洲產業鏈轉移的新布局：淺談台日韓在東南亞競合趨勢」『臺灣經濟研究月刊』第 42 卷第 9 期（2019 年 9 月）、頁 73～81。

Huang, Ke-zhi, “Yazhou chanyelian zhuan yi de xin buju: qiantan Tai Ri Han zai Dongnanya jinghe qushi” [The New Layout of the Shift in Asian Supply Chain: talking about the trends of cooperation and competition between Taiwanese, Japanese and Korean Industries in South-Eastern Asia], *Taiwan Economic Monthly*, Vol.42, No.9, September 2019, pp.73~81。

蔡慧美、傅豐誠，「美中貿易戰的根源與發展前景」『經濟前瞻』第 186 期、2019 年 11 月、頁 67~72。

Tsai, Hui-Mei and Fu, Feng-cheng, “Mei Zhong maoyizhan de genyuan yu fazhan qianjing” [The Origins and Prospects of US-China Trade War], *Economic Outlook Bimonthly*, Vol.186, November 2019, pp.67-72.

羅昫玫「彭博：印度 5G 建設 封殺華為、中興通訊」『鉅亨網』2020 年 8 月 14 日、<https://news.cnyes.com/news/id/4515953>。

Luo, Yun-mei, “Ponbo: Yindu 5G jianshe fengsha Huawei, Zhongxin tongxun” [Bloomberg: China’s Huawei, ZTE Set To Be Shut Out of India’s 5G Trials], *ANUE*, August 14, 2020.

“State Support Helped Fuel Huawei’s Global Rise,” *The Wallstreet Journal*, December 25, 2019, <https://www.wsj.com/articles/state-support-helped-fuel-huaweis-global-rise-11577280736>.

“World Economic Outlook Update, July 2018: Less Even Expansion, Rising Trade Tensions,” IMF, July 2018, <https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2018/07/02/world-economic-outlook-update-july-2018>.